

第3回新潟市就学援助制度
意見聴取会議 R1.8.9

＜資料2＞

質問と回答（追加分）

【質問1】 スクールランチにおける、学校長払いの利用件数、推移を教えてください。

【回答1】 スクールランチ27校 校長委任払いの件数推移

年度	H26	H27	H28	H29	H30
件数	585	575	524	513	530

【質問2】 申請者に対する認定者の割合が、この間さがっている理由を教えてください。
(添付のエクセルファイル参照)。※意見徴収会議7/29 4ページ

	児童生徒数(a)	申請者(b)	認定者(c)	申請率(b/a)	認定率(c/b)	就学援助率(c/a)
2013年	61,288	20,776	17,774	0.338989688	0.855506353	0.290007832
2014年	60,408	20,640	17,969	0.341676599	0.870591085	0.297460601
2015年	59,813	20,206	16,485	0.337819538	0.815846778	0.275608981
2016年	59,163	19,654	15,906	0.332200869	0.809300906	0.268850464
2017年	58,567	18,496	14,967	0.315809244	0.80920199	0.255553469
2018年	58,251	17,537	13,823	0.301059209	0.788219194	0.237300647
2019年	57,506	15,882	12,506	0.276179877	0.787432313	0.217472959

【回答2】 児童生徒数、申請者数、認定者数とも減少傾向です。

国民生活基礎調査や実態調査のデータをから検証すると、世帯所得は増額の傾向ですが、一方で、所得が増加しても子どもにかかる教育経費の負担感が縮小していないため、認定基準額以上の所得のある世帯の申請者が多くなっているものと考えます。

【質問3】 平成25年改正生活保護基準の第1段階を採用（平成30年度）したことによって、階層が変わった人数、受給できなくなった人数、これによって削減した支給額を教えてください

（平成30年度で、平成29年度と同じ水準であった際の階層ごとの人数、支給総額）

※意見聴取会議7/1 15ページ

【回答3】 平成30年度の当初申請者データで、平成29年度基準と平成30年度基準（第1段階）で比較したものです。

- ・ 受給できなくなった世帯 . . . 64世帯
- ・ 階層が引下げになった世帯 . . . 318世帯
- ・ 否認定から認定（第4階層）になった世帯 . . . 1世帯
- ・ 影響事業費 . . . 約700万円の減額